

書面ヒアリングについて（案）

1. 趣旨

「大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針（案）」（以下、「指針案」という。）の検討の参考に資するため、今後、我が国で開催される大規模な競技大会の運営の主体となる可能性のあるスポーツ団体、スポーツコミッション、大会開催都市に加え、スポーツ界のみならず、経済界からも幅広く意見を求めるもの。

2. 実施方法

書面にて実施する。

3. 実施期間

令和 5 年 2 月 1 0 日（金）～ 2 4 日（金）

4. 提出された意見の取り扱い

提出された意見を踏まえ、必要に応じて作業チームが指針案の修正等を検討し、第 3 回プロジェクトチームにおいて報告する。提出された意見は団体名を付した上で公表する。

5. ヒアリング対象

- 公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）の正加盟団体のうち 54 団体、準加盟団体 5 団体、承認団体 7 団体 合計 66 団体
- 公益財団法人日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会（JPC）の加盟団体 64 団体
- 公益財団法人日本スポーツ協会（JSPO）の正加盟団体（加盟競技団体 61 団体、加盟都道府県体育・スポーツ協会 47 団体、加盟関係スポーツ団体 7 団体）、準加盟団体 6 団体 合計 121 団体
- 札幌市
- 東京都
- 公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会
- 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構
- 一般社団法人 日本経済団体連合会
- 公益社団法人 経済同友会
- 日本商工会議所